

# 外部評価対象事業一覧

資料2

## 外部評価(行政評価市民公開フォーラム)対象事業(8事業)

番号	事業名	担当部	担当課
1	家族等介護者支援事業	健康福祉部	長寿介護課
2	災害用備蓄品購入事業	市長公室	危機管理課
3	快適で清潔なまちづくり推進事業	環境交通部	廃棄物対策課
4	産業活性化事業	市民産業部	商工観光課
5	壮年期等保健事業	健康福祉部	保健センター
6	小牧市体育協会助成事業	教育委員会 事務局	スポーツ推進課
7	図書等購入事業	教育委員会 事務局	図書館
8	多文化共生推進事業	市民産業部	生活交流課

## 模擬外部評価対象事業(2事業)

9	教育ネットワーク事業	教育委員会 事務局	教育総務課
10	音楽振興事業	教育委員会 事務局	文化振興課

## 事業シート

事業の概要	事務事業名	家族等介護者支援事業				担当部	健康福祉部
					担当課	長寿介護課	
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降				担当係	長寿福祉係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	95.8 %	委託	4.2 %	助成	0 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的及び経済的負担を軽減し、要介護高齢者等の在宅生活の継続や向上を図る。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <p>○ねたきり高齢者等介護者手当 ねたきり高齢者等の介護者に対して手当(月額5千円)を支給。決定、廃止、及び支給事務。</p> <p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 居場所を検索できる端末機器を貸与し、位置情報を提供する。決定、廃止、支払事務。</p> <p>○家族介護用品支給事業 介護用品を支給し介護にかかる経済的負担の軽減を図る。決定、廃止、毎月利用券発送、支払事務。</p> <p>○各種講座 家庭看護講座(年11回)、家族支援プログラム(年6回)、 認知症家族介護家族交流会(年12回) 広報掲載、申込受付、各種の通知</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 ねたきり高齢者等介護者手当 18,730千円 徘徊高齢者家族支援サービス委託料 101千円 家族介護用品支給給付金 1,356千円 家庭看護講座委託料 851千円 その他印刷製本費等 152千円</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 ねたきり高齢者等介護者手当 18,720千円 徘徊高齢者家族支援サービス委託料 140千円 家族介護用品支給給付金 1,584千円 家庭看護講座委託料 719千円 その他印刷製本費等 165千円</p>					
	受益者負担	無					

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	19,719	21,130	21,190	21,328	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,599	1,599	1,599	1,599
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	21,318	22,729	22,789	22,927	
	対前年比	%		106.6	100.2	100.6		
財源	一般財源	千円	21,318	22,729	22,789	22,927		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	支給者数 (介護者手当)	人	目標	394	409	420
実績				390	401	409	
支給者数(徘徊高齢者 家族支援)		人	目標	18	18	18	18
			実績	12	13	13	
支給者数 (介護用品支給)		人	目標	21	21	21	21
			実績	13	17	20	
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
支給月数 (介護者手当)	月	目標	3,637	3,733	3,840	3,744	
		実績	3,556	3,768	3,746		
支給月数 (介護用品支給)	月	目標	121	151	205	231	
		実績	144	205	231		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	支給者数は目標値を下回ったが、高齢者を介護をしている家族等の身体的、精神的及び経済的負担を軽減し、要介護高齢者等の在宅生活の継続や向上について概ね達成ができた。				
		事業実施における課題	ねたきり高齢者等介護者手当では、民生委員を通じて申請がある事業であるが、被介護者の条件が曖昧であるため、民生委員が混乱をしていた。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	今後、認知症高齢者は増加すると見込まれるが、介護者に対する生活支援がなくなり、要介護高齢者等の在宅生活の継続や向上が困難となる。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ねたきり高齢者等介護者手当での被介護者の条件の見直しを行い、明確に変更するとともに、今まで受給対象としていなかった若年性認知症の方を対象に加えた。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	今後の高齢社会において、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活することを支援するために現状維持と判断した。					
	26年度以降の改善案	引き続き地域で生活する為の支援を行っていく。					

その他	比較参考値 (他自治体での類似事業の状況など)	
-----	----------------------------	--

事業シート

事業の概要	事務事業名	災害用備蓄品購入事業				担当部	市長公室
					担当課	危機管理課	
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降				担当係	危機管理係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %	委託	0 %	助成	0 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	大規模災害時、自宅が倒壊し避難所に来た人や帰宅困難者などのために非常食を備蓄することで災害時の混乱防止を図る。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 パークアリーナ小牧及び市庁舎地下1階の備蓄倉庫、避難所に指定してある各小中学校等の備蓄倉庫に非常食を保管する。 45,000食の非常食の備蓄を目標として、非常食の保存期限が5年であることから、毎年約8000食の買い替えを実施。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 消耗品費(1,590千円) アルファ米、乾パン、クラッカー、保存水等</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 消耗品費(1,900千円) アルファ米、乾パン、クラッカー、保存水等</p>					
受益者負担	無						

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,647	2,771	1,590	1,900	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	2,180	3,304	2,123	2,433
	対前年比		%		151.5	64.2	114.6	
財源	一般財源	千円	2,180	3,304	2,123	2,433		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	飲料水の備蓄(1本1.5%) (単年度)	本	目標		160	160	160
実績				160	160	160	
非常食の備蓄(単年度)	食	目標		8,046	15,892	8,142	8,246
		実績		8,046	15,892	8,142	
		目標					
		実績					
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	非常食の備蓄(累計)	食	目標		45,000	45,000	45,000
実績				36,940	46,972	47,114	
飲料水の備蓄(1本1.5%) (累計)	本	目標		800	800	800	800
		実績		576	576	736	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	非常食は備蓄品整備計画どおりの備蓄ができています。 飲料水については、年度内の目標購入量を確保できた。なお、年度購入量160本を継続し、平成25年度には備蓄目標数を確保できる予定。	
		事業実施における課題	45,000食の非常食備蓄を継続する一方で、大規模な災害が発生した場合、被災地域外から外部支援が入るまでには3日程度必要であるといわれており、その間、行政だけでは、すべての応急対応を行うことは困難であると考えられる。 住民に対し、最低1人3日分の食糧と水を備蓄するよう周知する必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	災害発生時の非常事態の中で、避難市民の生命維持に必要な最低限の食糧補給が出来なくなる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	小牧防災リーダー一会と協働での自主防災会や小中学校を対象とした防災・減災教育の実施やパンフレットの配布等で啓発に取り組む。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	災害発生に備え、市民の生命を守る上で、備蓄目標の45,000食の確保は継続して取り組まなければならない。		
	26年度以降の改善案	行政だけではすべての応急対応を行うことは困難であると考えられるため、住民が相互に協力し、また、住民自らが、非常時の持出品の準備、3日分程度の食糧・飲料水・生活必需品等の備蓄に務めることなど啓発に取り組む必要がある。		

その他	比較参考値 (他自治体での類似事業の状況など)	
-----	----------------------------	--

事業シート

事業の概要	事務事業名	快適で清潔なまちづくり推進事業			担当部	環境交通部	
					担当課	廃棄物対策課	
	事業期間	平成20年度 ~ 平成30年度以降			担当係	環境美化係	
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %	委託	0 %	助成	0 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	「快適で清潔なまち小牧」の実現を目指し、市・市民等及び事業者が、それぞれの役割の下、地域環境の保全及び美化の促進を図る。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 ごみ散乱防止のための啓発や清掃活動、市民総ぐるみの地域美化活動を「小牧市快適で清潔なまちづくり協議会」とともに実施した。また、啓発用の看板の配布や、環境美化パトロール員を2班4名配置し、軽トラックで市内のパトロールを実施した。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 啓発用資材の配付、クリーンアップやパトロール活動の経費など 需用費(2,460千円)うち、不法投棄調査中特注ステッカー 500枚 (63千円) 啓発用ペット携帯トイレ 10,000セット (393千円) 役務費(40千円) 【24年度その他職員人件費】 パトロール員4人分 社会保険料(929千円)、賃金(6,307千円)</p> <p>○25年度実施内容 不法投棄防止啓発用として、不法投棄禁止ソーラー式回転灯3台購入する。 また、24年度と同様に、ペット糞害防止啓発用として、ペット用携帯トイレを1万セット用意して飼い主へ配布する。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 啓発用資材の配付、クリーンアップやパトロール活動の経費など 需用費(2,759千円)うち、啓発用ペット携帯トイレ 10,000セット (500千円) 役務費(212千円) 委託料(42千円) 備品購入費 不法投棄禁止ソーラー式回転灯 3台 (227千円) 【25年度その他職員人件費】 パトロール員4人分・事務員1人 社会保険料(1,332千円)、賃金(8,600千円)</p>					
受益者負担	無						

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,033	1,993	2,500	3,240	
		正職員	従事者数	人	0.20	0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	1,066	1,066	1,066	1,066
		その他職員	従事者数	人	4.00	4.00	4.00	5.00
			人件費	千円	6,762	6,932	7,236	9,932
		費用合計		千円	9,861	9,991	10,802	14,238
	対前年比		%		101.3	108.1	131.8	
財源	一般財源	千円	2,340	2,452	10,771	14,125		
	国・県支出金	千円	7,412	7,472	0	0		
	その他財源	千円	109	67	31	113		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	クリーンアップ事業実施回数	回	目標	1,900	1,900	1,900
実績				1,737	1,645	1,866	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
クリーンアップ事業年間参加者数	人	目標	55,000	55,000	69,000	71,000	
		実績	66,792	68,681	69,936		
パトロール員によるゴミ回収量	kg	目標	35,000	35,000	35,000	35,000	
		実績	45,770	33,660	33,630		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	<p>ごみ散乱防止のための啓発や地域清掃活動を「小牧市快適で清潔なまちづくり協議会」とともに実施した。これにより、クリーンアップ事業の実施回数や参加者数が増加した。</p> <p>また、啓発用看板の配布や、環境美化パトロール員による軽トラックでのパトロールと散乱ごみの収集を行うなど環境美化の推進を図った。</p>	
		事業実施における課題	<p>ごみ散乱防止の啓発や地域清掃活動、環境美化パトロール員によるパトロールを実施しているが、不法投棄されたごみは後を絶たない状態が続いている。</p>	
		事業を縮小・廃止したときの影響	<p>事業を縮小や廃止すれば、益々不法投棄ごみが増えることになり市内の環境美化を図ることができない。</p>	
	改善内容	平成25年度の	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<p>不法投棄防止啓発用として、不法投棄禁止ソーラー式回転灯3台購入し、不法投棄多発地に設置する。</p> <p>また、ペット糞害防止対策として、飼い主の心理に訴えかけ、ふんの放置をなくす「イエローカード作戦」を実施する。これは、地域を巡回してふんが放置されている場所に警告カードを設置し、最終巡回日にカードとふんを回収します。</p>
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	<p>事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)</p>	
	判定理由	<p>ごみ散乱防止の啓発や地域美化活動、環境美化パトロールの実施により、市内の環境美化に努めているが、不法投棄は後を絶たない状態が続いているため、事業を継続する必要があると判断する。</p>		
	26年度以降の改善案	<p>パトロールは、不法投棄の多い地域、場所を中心に巡回し作業効率を高めるとともに、不法投棄抑制のための啓発活動を強化し、市民を中心とした清掃活動を活性化させる。併せて、ペットの糞害対策として「イエローカード作戦」の実施団体を増やし、清掃活動とあわせて環境美化を図る。また、効果が証明されている他市の施策を調査して新たに導入すること等により、啓発品配布のありかたを検討する。</p>		

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

## 事業シート

事業の概要	事務事業名	産業活性化事業				担当部	市民産業部
						担当課	商工観光課
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降				担当係	商工労政係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	1.7 %	委託	0 %	助成	98.3 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市内企業と市民の交流を促進し、地域産業の活性化を図る。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <p>○中小企業相談所運営費補助金 中小企業者育成及び経営指導等を実施している小牧商工会議所内の中小企業相談所の運営費を補助した。 15,000千円</p> <p>○中小企業設備近代化助成金 市内中小企業者の近代化及び合理化に必要な設備の導入を促進するため、償却資産の新規取得に対して助成をした。 21,355千円</p> <p>○ISO認証取得助成金 中小企業の良好な品質管理及び環境に配慮した経営体制を構築し、産業の振興に寄与する目的で、ISOの認証取得をした市内企業に対し、審査登録に要した費用の1/2以内で助成をした。 1,040千円</p> <p>○産業活性化事業 市内企業の情報を大学・高校等に提供し、紹介、宣伝するとともに、各企業のPR及び地域との連携を図るための産業フェスタを開催した。平成23年度より春日井市・春日井商工会議所・小牧商工会議所と共催で、「合同説明会」「人事担当者向け講習会」「教育機関就職担当者と企業との懇談会」の3事業を実施した。 11,000千円</p> <p>◆24年度その他直接経費の内訳 普通旅費(8千円)、特別旅費(32千円)、消耗品費(18千円)、中小企業団体中央会負担金(15千円)、エコアクション21認証取得助成金(298千円)ー平成23年度事業開始</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 普通旅費(29千円)、消耗品費(112千円)、印刷製本費(149千円)、通信運搬費(170千円)、中小企業団体中央会負担金(15千円)、エコアクション21認証取得助成金(750千円)、中小企業相談所運営費補助金(15,000千円)、中小企業設備近代化助成金(25,000千円)、ISO認証取得助成金(1,600千円)、産業活性化事業補助金(11,000千円)、ISO認証更新助成金(7,500千円)</p>					
受益者負担	無						

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額	
コスト	費用	直接経費	千円	46,922	50,249	48,766	61,325
	正職員	従事者数	人	0.10	0.13	0.15	0.20
		人件費	千円	533	692	799	1,066
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	47,455	50,941	49,565	62,391
	対前年比		%		107.3	97.2	125.8
財源	一般財源	千円	47,455	50,941	49,565	62,391	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	



業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
				中小企業設備近代化助成金申請件数	件	目標	—
			実績	58	68	70	
績	ISO認証取得助成申請件数	件	目標	20	10	5	4
			実績	3	2	4	
	エコアクション21認証取得助成申請件数	件	目標	—	—	10	5
			実績	—	1	3	
業	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
				中小企業設備近代化助成金助成件数	件	目標	—
			実績	58	68	70	
	ISO認証取得助成件数(累計)	件	目標	193	193	193	196
			実績	186	188	192	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業設備近代化助成金については、企業の設備投資について若干の回復傾向が見られることもあり件数が増加した。</li> <li>・ISO認証取得助成件数は、平成24年度は4件の助成を行ったが、目標件数には至らなかった。</li> </ul>				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISOの取得助成については平成12年度から開始し、192件の助成を行い一定の成果が見られるため、更新時の助成について検討をする必要がある。(平成25年度予算措置)</li> <li>・産業振興基本計画の策定において必要な支援制度の拡充を図る必要がある。</li> </ul>				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の経済状況下で、中小企業の負担を軽減する補助制度は必要であり、事業を廃止しては地域経済の停滞につながる事が考えられる。</li> <li>・ISO、エコアクション21の認証取得助成についても同様な事が考えられる。</li> </ul>				
	改善内容	平成25年度の25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISOの取得については一定の成果が見られるため、更新時の助成を平成25年度より実施する。</li> </ul>				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨今の経済情勢を鑑みると中小企業者への経済的支援及び環境活動の取組みへの助成は必要と考える。</li> </ul>					
	26年度以降の改善案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興基本計画の策定において必要な支援制度の拡充を図る。</li> </ul>					

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

事業シート

事業の概要	事務事業名	壮年期等保健事業			担当部	健康福祉部																				
					担当課	保健センター																				
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降			担当係	成人保健係																				
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	70.0 %	委託	30.0 %	助成	0 %																			
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	概ね40歳以上の市民を対象として、主体的に体や心の健康づくりに取り組めるようにし、介護を要する状態に陥ることなく健康で生き生きとした生活が送れるよう支援する。																								
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 健康教育事業(健康教室、地区健康教育の実施) 健康相談事業(定例健康相談、医師健康相談、予防相談、老人健康相談の実施) 機能訓練事業(パークアリーナ小牧で実施する筋力アップトレーニング) 訪問指導事業(疾病や要介護予防が必要な人に対する訪問指導の実施) を実施した。なお、事業については医師健康相談及び老人健康相談を除き、主に正職員で対応した。 いきいき世代の歯科健診事業は、40歳、50歳、60歳、70歳を対象に歯科医院に委託し、歯科健診を実施した。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>健康まつり開催委託料</td> <td style="text-align: right;">4,090千円</td> </tr> <tr> <td>老人健康相談事業委託料</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td>成人歯科健診事業委託料</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>いきいき世代個別歯科健診事業委託料</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>謝礼、需用費等</td> <td style="text-align: right;">5,696千円</td> </tr> </table> <p>◆その他の財源の内訳 平成24年度までは、健康まつり事業の国保負担分として420千円繰り入れがあったが、平成25年度より体制の変更により0円</p> <p>○25年度実施内容 ・健康日本21こまき計画の評価として、アンケートを実施し、計画の進捗状況を把握し、見直しをして、次期の策定に向ける。 ・年1回市民を対象に市民会館で実施していた「健康まつり」を廃止し、市内6地区で「地区健康展」として実施する。自分の住む身近な場所で、自分の身体に関心を持ち、健康維持をしてもらうための健康確認、情報の提供等の場とする。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>老人健康相談事業委託料</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>成人歯科健診事業委託料</td> <td style="text-align: right;">964千円</td> </tr> <tr> <td>いきいき世代個別歯科健診事業委託料</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>健康日本21こまき計画策定委託料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>謝礼、需用費等</td> <td style="text-align: right;">7,850千円</td> </tr> </table>					健康まつり開催委託料	4,090千円	老人健康相談事業委託料	2,253千円	成人歯科健診事業委託料	964千円	いきいき世代個別歯科健診事業委託料	3,130千円	謝礼、需用費等	5,696千円	老人健康相談事業委託料	2,300千円	成人歯科健診事業委託料	964千円	いきいき世代個別歯科健診事業委託料	6,500千円	健康日本21こまき計画策定委託料	3,000千円	謝礼、需用費等	7,850千円
	健康まつり開催委託料	4,090千円																								
老人健康相談事業委託料	2,253千円																									
成人歯科健診事業委託料	964千円																									
いきいき世代個別歯科健診事業委託料	3,130千円																									
謝礼、需用費等	5,696千円																									
老人健康相談事業委託料	2,300千円																									
成人歯科健診事業委託料	964千円																									
いきいき世代個別歯科健診事業委託料	6,500千円																									
健康日本21こまき計画策定委託料	3,000千円																									
謝礼、需用費等	7,850千円																									
受益者負担	無																									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	10,933	15,489	16,133	20,614	
		正職員	従事者数	人	3.50	3.50	3.50	3.50
			人件費	千円	18,655	18,655	18,655	18,655
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	29,588	34,144	34,788	39,269
対前年比		%		115.3	101.8	112.8		
財源	一般財源	千円	28,448	32,172	32,646	36,078		
	国・県支出金	千円	720	1,552	1,722	3,191		
	その他財源	千円	420	420	420	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	健康教育実施数	回	目標		251	273	150
実績				295	177	274	
健康相談実施数	回	目標		238	247	252	260
		実績		239	260	252	
訪問指導数	件	目標		126	131	-	-
		実績		115	45	46	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	健康づくりに日頃から気をつけている市民の割合	%	目標		78	79	80
実績				74.1	71.9	74.5	
延べ訪問者数	人	目標		126	131	-	-
		実績		115	45	46	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	<p>・保健センターが計画をしている健康教育、健康相談については、100%取り組みができています。地域等外部団体から、依頼をされる健康教育に関しては回数がきまっていないため、変動があるが、平成23年度を上回る依頼があった。</p> <p>・いきいき世代の個別歯科健診については、昨年とほぼ同等の利用があった。</p>				
		事業実施における課題	<p>壮年期世代が自分の健康について関心を持ち、自主的に健康づくりや介護予防に取り組むことができるように支援をし、健康づくりの動機付けに力を入れ継続できるようにする必要があります。</p>				
		事業を縮小・廃止したときの影響	<p>介護予防状態になることの予防や年齢・体力に合わせた健康づくり支援など、質の高い生活が継続できるよう生活面に着目したサービスの提供を図っており、他に類似する事業がないことから、これらの機能を果たせなくなると考える。</p>				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	<p>・年1回市民を対象に市民会館で実施していた「健康まつり」を廃止し、市内6地区で「地区健康展」として実施する。自分の住む身近な場所で、自分の身体に関心を持ち、健康維持をしてもらうための健康確認、情報の提供等の場とする。</p>				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	<p>事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)</p>				
	判定理由	<p>健康教育事業、健康相談事業、機能訓練事業、訪問指導事業どの事業も市民の健康を守るためには必要である。事業の対象や手段については適宜見直していく必要があるが、内容に関しては、現状維持と考える。</p>					
	26年度以降の改善案	<p>・健康日本21こまき計画に基づき、計画推進部会で検討してきたことを基に、行政、地域、個人が一体となって、市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取組めるよう積極的に支援をしていく。</p> <p>・ウォーキングマップの普及、高齢者の低栄養に対するアプローチ、ゲートキーパー養成講座の開催、妊婦への歯周病予防歯科健診の普及啓発、市内禁煙・分煙マップの作成</p>					

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

事業番号

事業シート

事業の概要	事務事業名	小牧市体育協会助成事業				担当部	教育委員会事務局
					担当課	スポーツ推進課	
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降				担当係	スポーツ推進係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	0.1 %	委託	0 %	助成	99.9 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	健康で生きがいのあるまちづくりを推進している体育協会の事業費補助を行い、より多くの市民がスポーツに親しむようにする。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 体育協会事務局費、市民登山開催事業、ジュニア育成事業、スポーツ教室開催事業、大会運営費、講習会開催事業、強化普及費、助成事業費、出版表彰費などの事業費を助成した。</p> <p>・補助対象人件費 常務理事1名、局長1名、次長1名、正規職員4名、臨時職員1名の計8名の人件費を補助対象とした。</p> <p>・補助対象事業 市民登山、ジュニア育成、各種スポーツ教室の開催、スポーツフェスティバル・女性スポーツ大会・市民水泳大会・市民スキー大会等の開催、指導者の養成等、愛知スポレクフェスティバル・県青年体育大会選手派遣事業、ジュニアクラブの設置・助成、表彰・激励事業、スポーツ振興事業・小学校区スポーツ振興会助成事業、機関紙「体協だより」の発行</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 小牧市体育協会補助金(125,646千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 小牧市体育協会補助金(94,382千円)</p>					
受益者負担	無						

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	76,388	81,090	125,646	94,382	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	76,921	81,623	126,179	94,915	
	対前年比	%		106.1	154.5	75.2		
財源	一般財源	千円	76,921	81,623	126,179	94,915		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位			H22	H23	H24	H25
			ジュニアクラブ化推進事業	団体	目標		86	90
			実績		90	89	68	
績	加盟団体補助件数	団体	目標		—	—	—	—
			実績		41	41	41	
			目標					
			実績					
業	成果指標名	単位			H22	H23	H24	H25
			ジュニア育成事業	人	目標		1,400	1,500
			実績		1,591	1,453	1,308	
			目標					
			実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	女性スポーツ大会を始め、幅広い層に対してスポーツをする機会を提供できた。また、平成25年度に向けて中学校ジュニアクラブの見直しを検討したところ、前年よりクラブ数が減少した。また、平成24年度から公益財団法人とするため体育協会の財源を整理し、委託料と補助金の組み換えを実施したので補助金額が増加した。	
		事業実施における課題	各大会とも委託先の(公財)小牧市体育協会が市民に対してスポーツをする場として多くの参加者を集めたが、新たな事業を展開できるように進めたい。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	スポーツを体験する機会や環境が少なからず減少することになり、市民の健康増進が図りづらくなる。	
	改善内容	平成25年度の事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	より効率的な組織体制に見直しを図り、次長職1名を廃止した。	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
	判定理由	各種事業を展開することにより、市民のスポーツに対する認識を深めることができた。		
	26年度以降の改善案	(公財)小牧市体育協会に今後もスポーツ推進の担い手として事業を継続、発展するように努めてもらうように指導していく。		

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

平成25年度外部評価 事業シート

事業の概要	事務事業名	図書等購入事業				担当部	教育委員会事務局
						担当課	図書館
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降				担当係	図書係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %	委託	0 %	助成	0 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	市民の文化、教養、実用、調査研究のニーズに応え、図書館として適切な図書、雑誌、視聴覚資料等を購入し、市民に必要な情報提供をしていく。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 市民の文化、教養、実用、レクリエーション、調査研究等、市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、図書や雑誌、新聞、CDやDVDなどの視聴覚資料等、多種多様な資料を購入している。</p> <p>資料選定にあたっては、(潜在的なものや将来予測されるものを含め)市民の期待とニーズの把握に努め、反映させている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・選書委員会:3回(6/22,11/16,2/22)開催、</li> <li>・購入希望(リクエスト):3,584点、</li> <li>・予約:97,302点</li> <li>・図書購入冊数:21,118冊</li> <li>・視聴覚資料購入点数:1,114点</li> </ul> <p>◆24年度直接経費の内訳 消耗品費 45,244千円 備品購入費 4,537千円 選書委員会委員謝礼 92千円</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 消耗品費 45,342千円 備品購入費 4,291千円 選書委員会委員謝礼 96千円</p>					
受益者負担	無						

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	50,057	22,980	49,873	49,729	
		正職員	従事者数	人	2.05	2.05	2.05	2.05
			人件費	千円	10,926	10,926	10,926	10,926
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	60,983	33,906	60,799	60,655
	対前年比		%		55.5	179.3	99.7	
財源	一般財源		千円	60,983	33,906	60,799	60,655	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位	H22	H23	H24	H25
	年間購入点数	点	目標	—	—	—
実績			21,305	21,208	22,232	
所蔵点数(図書館施設すべて)	点	目標	—	—	—	—
		実績	502,914	521,140	538,099	
		目標				
		実績				
績	成果指標名	単位	H22	H23	H24	H25
	貸出点数(図書館施設すべて)	千点	目標	—	—	—
実績			1,140	1,108	1,078	
資料回転率(貸出点数÷所蔵点数)		目標	2	2	2	2
		実績	2	2	2	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	市民生活の幅広い要望に応え、適切な資料を収集することができた。平成20年7月にえほん図書館が開館した後、21年度をピークに貸出冊数が微減している。			
		事業実施における課題	市民ニーズに応え利用を増やすためには、蔵書の適切な新陳代謝が必要であり、また図書館として必要な資料の収集も必要であるが、現図書館の書庫収蔵能力が限界にきている。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	図書館としての機能が停止し、利用者へ資料提供を行うことができない。			
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	現代的な問題解決やビジネス支援などの役に立つ資料も充実させ、更なる潜在的ニーズを掘り起こし、新たな利用者の開拓に努める。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	手に入りやすく人気のあるものを揃えるだけでなく、長期的視点から図書館に備えるべき資料収集も継続していく必要があるため。			
		26年度以降の改善案	潜在的なニーズを掘り起こしながら、資料的価値の高いものや、時代の経過とともに歴史的評価が高まる資料を系統立てて収集していく必要がある。			

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--



事業シート

事業の概要	事務事業名	多文化共生推進事業				担当部	市民産業部
						担当課	生活交流課
	事業期間	平成12年度以前 ~ 平成30年度以降				担当係	交流係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	57.1 %	委託	42.9 %	助成	0 %
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	外国人市民と日本人市民が共生し、外国人と日本人の相互理解を深める。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語版生活情報誌において、従来の4ヶ国語(ポルトガル、スペイン、中国、英語)及び「やさしい日本語」の発行を開始</li> <li>・「多文化共生推進委員会・多文化共生実務部会」を引き続き設置し、庁内の関係部課間で情報共有</li> <li>・企業や各種関係団体との協議の場として「多文化共生協議会」を開催し、多文化共生推進プランの進捗管理等を実施</li> <li>・外国人集住都市会議に参加し、国の関係機関へ提言等を実施</li> <li>・多文化共生セミナーの開催</li> <li>・外国人相談員を配置し、行政手続等への相談、通訳を実施</li> </ul> <p>◆24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語版生活情報誌作成委託料 9,828千円、その他1,029千円</li> </ul> <p>※25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語版生活情報誌において、4ヶ国語(ポルトガル、スペイン、中国、英語)及び「やさしい日本語」の発行</li> <li>・生活ガイドブック改訂版の発行</li> <li>・外国人向けアンケートの実施</li> <li>・庁内の関係部課間の情報共有を図る「多文化共生推進委員会・多文化共生実務部会」</li> <li>・多文化共生研修「多文化共生実務部会」</li> <li>・企業や各種関係団体との協議の場として「多文化共生協議会」</li> <li>・外国人集住都市会議に参加し、国の関係機関へ提言等を行う</li> <li>・外国人相談事業</li> </ul> <p>◆25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活ガイドブック改訂版、外国人向けアンケートの印刷費及び郵送料 3,920千円、外国語版生活情報誌作成費 10,500千円、その他 1,922千円</li> </ul>					
	受益者負担	無					

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	13,640	10,344	10,857	16,342	
		正職員	従事者数	人	1.21	1.20	1.20	1.20
			人件費	千円	6,449	6,396	6,396	6,396
		その他職員	従事者数	人	0.00	3.00	3.00	3.00
			人件費	千円	0	5,533	5,777	6,584
		費用合計		千円	20,089	22,273	23,030	29,322
	対前年比		%		110.8	103.3	127.3	
財源	一般財源	千円	20,089	22,273	23,030	29,322		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		



業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	多文化共生協議会		回	目標	5	4	3
実績				6	4	3	
外国語版生活情報誌 発行部数		部 /月	目標	3,800	4,000	4,000	4,000
			実績	3,800	4,000	4,000	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			相談件数	人	目標	—	—
			実績	5,304	5,686	6,639	
	翻訳件数	件	目標	—	—	—	—
			実績	32	44	48	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	外国人相談業務に加え、外国語版生活情報誌を発行し、行政情報のわかりやすい提供に努めた。また、多文化共生の必要性を広く浸透させるべく、庁内の多文化共生推進委員会委員、実務担当者及び市民へ「やさしい日本語」セミナーを開催した。				
		事業実施における課題	多文化共生事業は、継続的に行うことにより、初めて外国人と日本人が相互理解を深めることができる。今後も外国人の意識調査を取り入れ、新たな形の事業展開を図る必要がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	外国人に対する相談業務や翻訳業務が実施できなくなると、プランに基づいて実施している各課の事業の支援ができなくなる。また、生活情報誌の縮小・廃止は、外国人の行政サービスを受ける機会を奪うことにつながりかねない。				
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	平成23年3月に策定した多文化共生プランの中間時期に当たるため、外国人市民アンケートを実施する。				
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	外国人市民の定住化傾向が近年強まっている中、外国人施策は、一時的なものではないため、今後も継続して事業を実施していく必要がある。					
	26年度以降の改善案	外国人と日本人の相互理解を深めるため、情報の共有化を多言語で発信し、お互いに理解しあうことが必要である。そのためにも、多文化共生セミナーや交流会などを行い、相互の理解を深め、多文化共生の推進を図る。					

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

事業シート

事業の概要	事務事業名	教育ネットワーク推進事業				担当部	教育委員会事務局
					担当課	教育総務課	
	事業期間	平成17年度 ~ 平成30年度以降				担当係	施設係
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	86.8 %	委託	13.2 %	助成	0 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	教育委員会にセンターサーバーを備え、市内小中学校25校と3給食センターを光回線で結びネットワークを構築したので、ネットワーク内での情報共有や高速通信など事務の電子化を推進する。					
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 平成24年度においては、センターサーバ、コンピュータ等のリースを行うとともに、ネットワーク及びコンピュータのサポートを委託し、安定的な教育ネットワークの運営・管理を行った。また、図書館から新庁舎にサーバの移動を行った。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 電子計算機借上料 12,146,400円 コンピュータサポート委託料 3,313,800円 その他 9,142,035円</p> <p>○平成25年度においては、情報漏えい対策システムの入れ替え、事務局の機器の補充を行う。</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 電子計算機借上料 15,200,000円 コンピュータサポート委託料 3,400,000円 その他 2,268,000円</p>					
受益者負担	無						

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	20,869	19,229	24,602	20,868	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	533	533	533	533
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	21,402	19,762	25,135	21,401	
	対前年比	%		92.3	127.1	85.1		
財源	一般財源	千円	21,402	19,762	25,135	21,401		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	PCの整備(リース)台数	台	目標	16	16	16
実績				16	16	16	
	センターサーバー	式	目標	1	1	1	1
			実績	1	1	1	
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			教育ネットワークが利用できる施設	拠点	目標	29	29
			実績		29	29	29
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	サーバを図書館から情報システム課の管理するサーバ室に移設したことにより、より安全性・安定性の向上が図られた。	
		事業実施における課題	昨年に引き続き、情報漏えい対策システムは、教職員の人数に対して機器が不足しているため、追加整備する必要がある。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	教育委員会事務局と小・中学校25校、3給食センターをネットワーク化しているが、ネットワーク内での情報共有や事務の電子利用ができなくなるため、紙媒体による文書事務等に時間がかかる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	機器の補充や情報漏えい対策システムの入れ替えを行うことにより、校務が円滑にできることと、情報のセキュリティが確保される。	
平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
	判定理由	良好なICT教育と円滑な校務ができる環境を提供するために市が行っていく必要な事業である。		
	26年度以降の改善案	ネットワークの環境整備には、多額の費用がかかり、小・中学校の整備と合わせて総合的に判断して機器等の見直しをする。		

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

事業シート

事業の概要	事務事業名	音楽振興事業			担当部	教育委員会事務局	
					担当課	文化振興課	
	事業期間	平成14年度	～	平成30年度以降	担当係	文化振興係	
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	9.4 %	委託	84.5 %	助成	6.1 %
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	音楽講座等を通して、音楽の歴史・時代背景・地域性・楽器等について学ぶことにより、市民の音楽への関心を高めるとともに、音楽鑑賞の幅を広げ音楽愛好者の拡大を図る。					
内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容・直接経費の内訳</p> <p>○音楽鑑賞講座(委託料:3,900千円) 名古屋芸術大学と連携して、生演奏とレクチャー形式の5回の講座を実施し、幅広いジャンルの音楽をあらゆる角度から解説を交えながら演奏を楽しむ内容とした。また、中部フィルハーモニー交響楽団の企画・運営により指揮者が講師を務めるクラシック鑑賞講座を提供した。</p> <p>○サンデーコンサート(講師謝礼、印刷製本費、役務費:967千円) 市民団体(ポルタメント小牧)との協働により各市民センターで年5回のサンデーコンサートを実施した。毎月第1日曜日の昼に味噌市民センターロビーを利用したふれあい音楽広場を実施した。職員は、出演者との日程、曲目、演奏順等を調整するとともに機材の配置、転換、照明、音響等について舞台技術者と調整、チラシ作成、事前PR、コンサート当日の運営を実施。</p> <p>○オーケストラ演奏鑑賞事業(委託料:25,933千円) 小学校8校、中学校3校に対して本格的なオーケストラによるコンサートを学校で行い、クラシックを身近に感じ音楽への関心を高めた。職員は、学校からの日程・演奏曲目等の要望をとりまとめ、中部フィルと演奏会に向けて調整した。また、幼稚園11園、保育園19園を対象に中部フィルハーモニー交響楽団によるアンサンブル演奏を提供した。</p> <p>○音楽指導(委託料:6,796千円) 市内小中学校・高等学校へ中部フィルハーモニー交響楽団の楽団員・指揮者を派遣し技術指導を実施した。</p> <p>○若手演奏家育成事業(委託料:5,000千円) 小中高生を対象にピアノとヴァイオリンの部門で19名の応募があり、1次・2次審査の通過者4名が本審査で中部フィルハーモニー交響楽団と共演した。</p> <p>○消耗品費等(29千円) ○中部フィルハーモニー交響楽団支援会会員会費(負担金:3,000千円)</p> <p>◆25年度実施内容・直接経費の内訳</p> <p>3年のローテーションで実施していた音楽活動促進事業の第九は見直し、周年事業とする。</p> <p>・音楽鑑賞講座(委託料:3,900千円) ・サンデーコンサート(講師謝礼、印刷製本費、役務費:1,352千円) ・オーケストラ演奏鑑賞事業(委託料:25,933千円) ・音楽指導(委託料:6,800千円) ・業務用備品購入費(650千円) ・消耗品費等(30千円) ・中部フィルハーモニー交響楽団支援会会員会費(負担金:3,000千円)</p>						
受益者負担	有	音楽鑑賞講座(5回)大人3,000円・小中学生1,500円/1回のみ大人1,000円・小中学生500円 クラシック鑑賞講座(4回)大人2,000円・小中学生1,000円/4回のみ大人1,000円・小中学生500円					

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算見込額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円		47,389	45,626	41,665	
		正職員	従事者数	人		0.20	0.20	0.20
			人件費	千円	0	1,066	1,066	1,066
		その他職員	従事者数	人		1.00	1.00	1.00
			人件費	千円		2,379	2,563	2,572
	費用合計		千円	0	50,834	49,255	45,303	
対前年比		%		#DIV/0!	96.8	91.9		
財源	一般財源		千円	0	49,340	47,754	43,803	
	国・県支出金		千円		0	0	0	
	その他財源		千円		1,494	1,501	1,500	

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
				音楽鑑賞講座	回	目標	6
			実績	6	5	9	
業	音楽指導申込学校数	校	目標	—	—	—	—
			実績	26	26	24	
業	派遣楽団員・指揮者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	318	375	396	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
				音楽鑑賞講座受講者数	人	目標	400
			実績	262	215	296	
績	サンデーコンサート来場者数	人	目標	1,500	1,500	1,400	1,200
			実績	1,202	1,284	1,047	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	全5回の音楽鑑賞講座と全4回のクラシック鑑賞講座を実施し、延べ1,441名の受講者があった。生の本格的な演奏と大学教授や指揮者によるレクチャーは、他では体験できない講座である。サンデーコンサートは、多様な内容の企画により定着してきているが、来場者は目標を達成できなかった。オーケストラ演奏鑑賞事業は、小牧市の特長のひとつとなっており、学校で生の演奏を聴くよい機会となった。また、部活動や音楽授業における音楽指導事業により小中学生・高校生のレベルアップが図れた。	
		事業実施における課題	音楽鑑賞講座は講座としてではなくコンサートとしての要素が強いので、実施の方法に工夫が必要であり、クラシック鑑賞講座は、受講生によりわかりやすく伝えるような工夫が必要である。サンデーコンサートは、ポルタメント小牧の活動がより主体的な発展につながるよう支援していく。オーケストラ演奏鑑賞事業及び音楽指導は、学校との調整が必要であるが、理解と協力を得ながら連携して事業を推進していく。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	音楽の歴史や背景を知ったうえで、生の本格的な音楽を聴くよい機会が失われるほか、演奏家同士の交流や地域との交流が停滞するほか、市民に対しても無料で気軽に楽しむ機会がなくなる。さらに、身近でプロの本格的な生の演奏を聴く機会を失う。音楽指導は、子どもたちの音楽に対する高度な指導が果せなくなる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	3年のローテーションで実施していた音楽活動(①若手演奏家育成事業②第九演奏会③アマチュア演奏家合同演奏会)のうち平成25年度は第九演奏会の年であったが、見直しをかけた周年事業とすることとした。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	音楽鑑賞講座は、単なるコンサートで終わらせず、受講生が音楽の魅力を理解し知識を蓄え、継続的に音楽に触れられるような仕組みづくりをする必要がある。サンデーコンサートは、市とポルタメント小牧が協働し手づくりのコンサートを改善しながら更なる集客に努め実施していくことが望ましい。オーケストラ演奏鑑賞事業及び音楽指導は、学校と調整しながら変化を持たせ、より効果的に事業を推進していく必要がある。		
	26年度以降の改善案	音楽鑑賞講座のPRを充実させ、1回ずつの講座としての価値を高める方法を検討し、総受講者数の増加を図る。サンデーコンサートは、ポルタメント小牧の会員を増やししながら、市民ニーズに対応し幅広いジャンルの音楽の提供をめざす。オーケストラ演奏鑑賞事業は、子どもの頃からクラシック音楽に親しみ、音楽に興味を持てるよう工夫する。音楽指導は、学校の指導希望日との調整が困難だが、小中学生・高校生の音楽に対する関心をさらに深める。		

その他	比較参考値(他自治体での類似事業の状況など)	
-----	------------------------	--

## 25年度外部評価対象事業選定アンケート集計結果表

回収率22.5%(674/3,000通)

順位	事業名	票数	対象
1	家族等介護者支援事業	380	行政評価市民公開フォーラム
2	災害用備蓄品購入事業	374	
3	快適で清潔なまちづくり推進事業	323	
	産業活性化事業	289	
5	壮年期等保健事業	288	
6	小牧市体育協会助成事業	283	
7	図書等購入事業	274	
8	多文化共生推進事業	241	
9	教育ネットワーク推進事業	231	模擬
10	音楽振興事業	229	
11	福祉団体等助成事業	218	
12	放課後子ども教室事業	218	
13	システム開発支援事業	212	
14	ボランティア活動等助成事業	208	
15	教職員研修事業	193	

順位	事業名	票数
16	鳥獣等関係対策事業	192
17	保育所地域活動事業	186
18	子ども会活動支援事業	185
18	老人クラブ支援事業	183
20	部活動等指導事業	183
21	家庭教育推進事業	180
22	講座開催事業	178
23	青年期保健事業	170
24	女性活動推進事業	168
25	美術振興事業	155
26	雨水貯留施設設置助成事業	154
27	農地・水・環境保全向上対策事業	144
28	環境ISO推進事業	136
29	環境基本計画推進事業	136
30	浸水防止塀設置助成事業	122